

## 江夏由樹・中見立夫・西村茂雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』

著者	岡部 牧夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	48
号	12
ページ	69-72
発行年	2007-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00040971">http://doi.org/10.20561/00040971</a>

江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編

## 『近代中国東北地域史研究の新視角』

山川出版社 2005年 xi+354ページ

おか べ まき お  
岡 部 牧 夫

中国東北地域（いわゆる満州）の近現代史（日本史の慣用による）の諸側面について、中国史、日本史双方の研究者がそれぞれに「新視角」からきりこみ、または「新視角」による今後の研究課題を提起した意欲的な論文集である。目次はつぎのとおりである。

序——本論文集の由来と構成——（江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造）

### I 経済と組織

兩大戦間期の天図輕便鉄道と日中外交（黒瀬郁二）

東亜勸業株式会社の歴史からみた近代中国東北地域——日本の大陸進出にみる「国策」と「営利」——（江夏由樹）

中国東北地域における大豆取引の動向と三井物産（塚瀬 進）

国策会社のなかの満鉄（小林英夫）

### II 外交と国際関係

満州国の“外務省”——その組織と人事——（中見立夫）

スターリンと中東鉄道売却（寺山恭輔）

リュシコフ・リスナー・ゾルゲ——「満州国」をめぐる日独ソ関係の側面——（田嶋信雄）

第2次世界大戦終結期のソ中関係——旅順・大連問題を中心に——（石井 明）

### III 戦後の中国東北地域、1945～49年

国民政府統治下における東北経済（山本有造）

戦後ソ連の中国東北支配と産業経済（井村哲郎）

戦後満洲における中共軍の武器調達——ソ連軍の「暗黙の協力」をめぐる——（丸山鋼二）  
戦後中国東北地域政治の構造変動（西村成雄）

時期的には満州の大豆が商品化された日露戦争直後から、中華人民共和国の成立までの約40年間にわたり、対象も地方小鉄道、国策会社、財閥商社、満州国の対外関係、戦後のソ中関係、国共内戦と、きわめて幅がひろい。そのすべてにひとしく専門知識をそなえ、公正に書評できる研究者はまずいないだろう。日本の満州関与を、おもに政治・軍事面からみてきた私にも荷が重すぎるが、編者・執筆者の3分の2が親しい友人であり、触発されるところの多い好著と思うので、あえて感想をのべることにする。

冒頭にふれた本書のねらいを、編者は、「近代中国東北地域に焦点をあて、いくつかのテーマに絞って、新たな研究視座開拓の可能性と問題提起をめざす論文集を考えた」と記している（ivページ）。以下にのべるように、問題提起の域をこえて、対象テーマについての本格的な実証研究になっている力作も一、二にとどまらず、全体に編者の要望によくこたえていて、きわめて読みごたえがある。当初はこの12本のほか村上勝彦、松重充浩も参加する予定だったが、それぞれ事情があつてかなわなかったという。もし実現していれば、内容はもっと充実しただろう。以下、掲載順に寸評してゆきたい。

**黒瀬論文** 満鉄本線と朝鮮北部の日本海岸とをむすぶ戦略的權益鉄道として、日本帝国主義が日露戦後期から実現を画策してきた吉会鐵路（吉林一会寧。1928年吉林一敦化間が開業）の一部に相当する天図輕便鉄道をめぐる日中関係と、1923～24年の開業以後の同鉄道の経営状況についての実証研究である。吉林省東部、朝鮮人人口の多いいわゆる間島地方のおもな市街をとおり、農鉦業の開発をめざしたこの鉄道は、在満日本人企業家と吉林省政府の合弁のかたちで1918年に東京に設立された南満洲太興合名会社が、国策会社東洋拓殖（東拓）の融資のもとに敷設した。計画から実現までには日中間で複雑な交渉があつたため、日本帝国主義の外交史のテーマとして、従来いくつかの研究がある。注で紹介される金

静美、芳井研一、加藤聖文、黒瀬などのほか、最近では柴田善雅が事典的な解説をあたえた〔柴田2007〕。柴田はそこで同鉄道の経営面についても簡単にふれているが、東拓研究の先駆者である黒瀬のこの論文は、実証的な経営分析に本格的に取り組んでおり、注目すべき業績になっている。

**江夏論文** 満鉄と東拓が中心になって1921年に設立された東亜勸業は、南満州の各地に土地を確保し、おもに在満朝鮮人農民に小作させる大規模農場経営をめざした。江夏はながく同社を研究してきたが、ここでは会社の基本的な事実を、1910年代に計画された満洲勸業にさかのぼり、かつ事業用地の性質に焦点をあてて整理・解説している。事業地はおもに、旧皇産地や蒙地など封建的土地保有形態のもとにあったもので、帝国主義の侵略を警戒して外国人の土地所有を原則として禁止する中華民国の法令の網をかいくぐり、中国人の名義で集積したため、しばしば日中間の紛争的になった。こうした土地の性質のため、前近代との連続性を有機的に把握する視角が必要であるとの指摘は、小峰和夫の問題関心〔小峰1991〕と重なりあうものだろう。

**塚瀬論文** 日本の商社としては、満州大豆の取扱量で他を圧倒した三井物産の大豆取引の実態を、1910年代前半までに限定して概観している。近代の満州経済が、大豆の生産拡大とその急速な世界商品化を軸とする「大豆経済」に支えられてきたのは周知のとおりであるが、その生産・流通・消費の各局面についての実証的研究は、同時代には盛行したものの、戦後はいたって少ない。そのなかで三井物産の大豆取引はかなり研究が進んでいるが、塚瀬は三井文庫所蔵の基本史料のほか、領事報告や『満州日日新聞』などをひろく渉猟し、新知見をいくつか提示する。典拠のひとつに、三井の大豆取引に通暁した叩きあげの神戸支店員（のち同支店長）遠藤大三郎の言がある。この人物につよい印象をいだく私としては、研究者があまり注目しないその晩年の回想記〔遠藤1928〕も紹介してほしかった。

**小林論文** この論文の目的は、社益追及と国策追求の狭間で複雑な動きを示した満鉄の、「山本条太郎時代の国際協調時期」と「満洲事変時点のアウト

ルキー志向が前面に登場したとき」の活動状況を比較検討することとされている。山本社長・総裁時代（1927～28年）の満鉄が国際協調をめざしたかどうかはべつにして、戦間期と十五年戦争期の特色ある時期を対比するのは意味があろう。山本の設置した臨時経済調査委員会に注目したのも慧眼である。ただしこの対比にどんな意味を求め、なぜこの2時期を選んだかの説明がなく、執筆の意図はかならずしもはっきりしない。「新視角」の提示には成功していないようだ。また、満鉄設立時の資本金のうち株金の1億円が「日本での株式募集とロンドンで募集された外債に依存していた」というのは明らかに初歩的な誤りだろう。株金以外の事業資金を英貨債でまかなったことを短絡的に表現したものと思われるが、満鉄研究の第一人者の筆だけに惜しまれる。

**中見論文** 満州国は承認国がごく少ないため、外務官庁は規模も小さく、重要性が低かったので、いままでも満足な研究は皆無だった。この論文はその研究上の盲点に切りこみ、満州国外交部（一時外務局）の制度史的事実を掘りおこすことで、傀儡国家の具体的な傀儡性にせまっている。外務官僚から満州国に転じた大橋忠一が次長に就任した経緯の解明など、未知の事実ものべられていて、私には大いに参考になった。典型的な新視角の提示といってよい。モンゴル研究者として名高い中見によるあらたな研究領域の展開といえよう。

**寺山論文** ソ連にとって満州国の出現は、帝制ロシアの権益をついだソ中合弁の中東鉄道の経営が、日満側の圧迫できわめて窮屈になることを意味した。日本に同鉄道の売却をもちかけたのは、経済建設に専念したい当時のソ連の合理的判断といえよう。この論文は、おもにロシアの各公文書館所蔵史料、近年刊行されたスターリンとその忠実な側近の政治局員カガノーヴィチとの往復書簡集（往来電をふくむ）をつかって、売却にいたる経緯とソ連側の思惑とを緻密にあとづけた労作である。日本（関東軍）・満州国による職員の逮捕・拷問や、国境での連絡輸送の遮断、業務の妨害といった帝国主義的画策がソ連側を追い詰めた状況がわかる。ただ、記述は事実を素っ気なく淡々と記すことに徹しているので、門外

漢にはすんなりとはわかりにくく、やや不親切な観がある。

**田嶋論文** 満州国を舞台にしたソ連、ドイツの軍人・情報家らの暗躍と交錯を、満州国に亡命した極東内務人民委員部長官Γ・リュシコフ、ドイツ人ジャーナリストのI・リスナー、ドイツの新聞特派員でソ連赤軍の諜報員だったR・ゾルゲ、という3人の異色のキー・パーソンを軸に描いた。主人公の理念、行動、心理がたくみな筆致で手にとるようになった。リスナーの数奇な経歴とめまぐるしい身の浮沈の描写など、スパイ小説さながらのおもしろさだ。このようにおもしろい論文がもっと一般化してほしいものである。ゾルゲが日本側によるリュシコフの尋問書を入手し、ソ連に送ったのはほぼ確実らしいことをはじめて知った。ただし、ユダヤ人のリスナーがヒトラーのお墨つきを得て増長するくだり(198ページ)は、おそらく後出の注(59)に出る独外務省政治文書中のリスナー文書が典拠だろうが、当該箇所には注記がないのがやや不可解である。

**石井論文** 戦争末期から1955年のソ連軍の旅順からの完全撤退までの、旅順・大連の行政権と軍事利用をめぐる、国共両党とソ連との外交関係の推移と交渉を、おもに中国の外交文書、当事者の日記、最近の研究によって具体的に詳細にあとづけている。旧稿[石井1990]の続編といえる。石井らしく緻密な手堅い論証にはつよい説得力がある。ひとつ気になるのは、租借地を租界と混同したような記述(212~213ページ)である。かつてロシアは遼東半島南端部を租借して、日本がそれを継承したし、ヤルタ密約でもソ連が認められたのは旅順の租借(アレンダ)で、租界(セトゥルイメント)の設置ではない[岡部1999, 31]。

**山本論文** ソ連の占領から国民政府の敗退にいたる3年間の東北経済をめぐる、国共両党とソ連の思惑、国民政府の経済再建計画とその破綻を、おもに張公権文書によって生き生きと描く。意気ごみに反して変転する状況に翻弄され、再建の緒にさえ手をつけられなかった張の無念にあたたかい同情を示している。ただし旧稿[山本1986]にその後の研究

などを追記したもので、とくに新味はなく、新視角というには疑問がこのころ。

**井村論文** 国民政府支配地域でのソ連による資産の撤去・搬出の概要を示したうえで、ソ連軍統治下の旅大地区の経済、産業の実態を略述している。前者の問題関心は多分に山本と重なり、とくに張公権文書による記述や、ポーレー調査団と東北日僑善後連絡総処の調査を比較した部分は、ほぼ同一の内容になっている。しかし、アメリカの国立公文書館で公開間もない膨大なポーレー調査団文書を調査し、議会図書館ではポーレー報告書の満州・朝鮮版を発見した井村だけに、ポーレー調査団とその報告書についての基礎的事実の紹介は役にたつ。

ちなみに松本俊郎は、ポーレー報告書の満州版と、それに材料を提供した満洲製鉄理事瀨尾喜代蔵の報告をもとに、同社鞍山本社の生産工程ごとの戦争・占領被害を詳細に検討・評価している[松本2000]。本書とあわせ読むといっそう理解がふかまろう。

井村論文の後半には独自性がある。まずソ連の軍票散布によるインフレと軍票回収問題を概観して今後の研究課題を提示するとともに、旅大地区の日本人の状況、ソ連による国民政府との協定の形骸化、その結果としての中共勢力による実質支配の達成、大連の企業の諸相などを簡潔に描写していて、参考になる。

**丸山論文** 井村が端緒的に指摘した旅大の軍需工業化、中共軍の基地化は、国共内戦において共産党側を大きく利したが、東北での初期段階の武器調達にはまだ功を奏さず、その時点ではもっぱら関東軍の武器弾薬の獲得にたよっていた。これに関してソ連があたえた支援を具体的に論証している。共産党史・解放軍史、档案史料、回想記、中国での研究を幅広く参照し、説得的な議論が展開される。中共・ソ連間の思惑のくいちがいや、ソ連軍当局の数次の豹変ぶりなどが時系列にしたがって克明に明かされ、むべなるかなと思わせる。

また、戦後の歴史記述の大勢に対し、「東北」でなく、「満洲」を歴史用語として「きちんと使用すべきである」と提言しているのが注目される。私は自分では「満州」の表記をつかっており、その理由

ものべたが〔岡部 1999, 39-41〕, そこでは便宜面から「洲」と「州」の異動を論じたにすぎず, 「満州」という概念の意義は念頭になかった。丸山はむしろ, 歴史的概念としての「満洲」の「復権」を提起したわけで, 検討の余地があろう。研究者間で議論がひろがることを期待したい。

西村論文 米・ソ・国・共の四角関係のなかにある東北政治の構造変動を, 国民政府の憲政移行による支配の再編がいかに矛盾を露呈したか, それとの対比で中共の東北政策が地域社会の再編にどのように成功したかを, 独特の用語を駆使し, 周到な筆致で説く。国民党は東北在地の党組織を信頼せず, これを無視したため失敗したが, はやくから東北の戦略的重要性を認識した共産党は, 多数の党员・幹部を派遣して組織を確立した。そして農村地域の貧農・雇農層の動員に成功し, 地域社会を再編し, 兵員の供給源を確保した。その進展が時期をおって詳細にあとづけられる。植民地期の生産力蓄積を擁する東北は, 土地改革とならんで鉱工業再編の課題にも直面したわけで, 地域のこの独自性を建国後の全国的政策展開の過程に織りこむことが, 東北地域史の新視角になろうと最後に指摘している。西村政治史の面目躍如である。

文献リスト

- 石井明 1990. 「中ソ関係における旅順・大連問題」『国際政治』第95号。
- 遠藤大三郎 1928. 『穀肥商売之回顧』 私家版 (神戸)。
- 岡部牧夫 1999. 『十五年戦争史論——原因と結果と責任と——』 青木書店。
- 小峰和夫 1991. 『満洲——<sup>マンチュリア</sup>起源・植民・覇権——』 御茶の水書房。
- 柴田善雅 2007. 「陸運」, 「日系鉱業投資の概要」 鈴木邦夫編『満州企業史研究』 日本経済評論社 (第Ⅱ部第1章第1節, 第8章第1節) 313-315, 318, 639。
- 松本俊郎 2000. 『「満洲国」から新中国へ——鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程1940-1954——』 名古屋大学出版会。
- 山本有造 1986. 「国民政府統治下における東北経済」 産業研究所編・委託先アジア経済研究所「中国東北地方経済に関する調査研究」 産業研究所 19-38。

(日本近現代史専門家)